

【表紙】

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2014年9月29日
【会社名】	住友商事株式会社
【英訳名】	SUMITOMO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 中村 邦晴
【本店の所在の場所】	東京都中央区晴海1丁目8番11号
【電話番号】	(03)5166-5000
【事務連絡者氏名】	主計部長 高畑 恒一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区晴海1丁目8番11号
【電話番号】	(03)5166-5000
【事務連絡者氏名】	主計部長 高畑 恒一
【縦覧に供する場所】	住友商事株式会社 関西支社（大阪） （大阪市中央区北浜4丁目5番33号） 住友商事株式会社 中部支社（名古屋） （名古屋市東区東桜1丁目1番6号） 住友商事株式会社 九州支社（福岡） （福岡市博多区博多駅前3丁目30番23号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄3丁目8番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神2丁目14番2号）

（注）上記のうち、九州支社（福岡）は、法定の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

## 1【提出理由】

当社及び連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象が発生いたしましたので、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づき提出するものであります。

## 2【報告内容】

### (1)当該事象の発生日

平成26年9月29日（取締役会決議日）

### (2)当該事象の内容

当社は、当社の100%子会社であるSummit Shale International Corporation（本社：米国テキサス州、以下、SSIC）並びに傘下の石油ガス開発100%子会社Summit Discovery Resources（本社：米国テキサス州、以下、SDR）を通じて、2012年9月より米国独立系石油ガス開発会社であるDevon Energy Corporation（本社：米国オクラホマ州、以下、Devon社）と共同で、米国テキサス州パーミアン・ベースンにてタイトオイル開発プロジェクトを行っております（当社参画比率：30%）。

当社参画プロジェクトの北部地域（約172,000エーカー）における直近までの開発実績を分析した結果、効率的な石油及びガスの回収が難しく、投下資金を回収するほどの生産量が見込めないと判断したことから、同地域で保有するリース権、井戸及び関連設備を、Devon社と共同で譲渡することを、平成26年9月29日開催の取締役会において決議しました。今後Devon社と協議の上、譲渡手続きを開始する予定です。

尚、南部地域（約47,000エーカー）は現時点では保有を継続する予定ですが、将来の開発方針につきましては、開発計画や収益性を慎重に見極めながら、判断してまいります。

これに伴い、保有資産の回収可能性を評価した結果、平成27年3月期第2四半期決算（平成26年7月1日～平成26年9月30日）において、減損損失を計上することとなりました。

### (3)当該事象の損益に与える影響額

#### 連結決算

SDR が保有する固定資産につき、「固定資産評価損」として約1,700億円計上見込みです。

#### 個別決算

当社のSSICに対する投資につき、「投資有価証券評価損」約930億円、及び「関係会社貸倒引当金繰入額」約560億円を営業外損失として計上見込みです。

以 上